

5号認定(イ)-①(緩和②)用 売上高等確認書

必ず、この用紙(1~2の項目)に記入、押印のうえ、認定申請書等と一緒にご提出ください。

1 従業員数 _____ 名

※ 役員、家族従業員を除きます。

2 最近1か月の売上高、令和元年12月の売上高及びその後2か月間の売上高の合計(円単位)

※業種は、平成25年10月改定の日本標準産業分類の「細分類」となります。

※細分類の業種は、[中小企業庁のホームページ](#)で確認できます。

●全ての指定業種(企業全体)の売上高

指 定 業 種 (細分類ごと)	最近1か月の売上高	令和元年12月の売上高	Aの期間後2か月の売上高	
	年 月	令和元年12月	年 月	年 月
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
月 計	円	円	円	円
合 計	(A) 円	(B) 円	(C) 円	

※ 記入欄が足りない場合、余白を使用してください。

※ 指定業種が複数あり売上高が分けられない場合、指定業種同士を合算した売上高を記入してください。

※ 指定業種以外の業種を1業種でも兼業している場合、**イ-①の認定を受けられません。**

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

※全ての指定業種(細分類)及び企業全体について、全ての該当月の内容が記載された「月別売上高のわかる資料(試算表等)」を添付してください。

上記のことについて相違ありません。

令和 年 月 日

住 所

事業所名

代表者名

印
(実印)